

地方公務員の働き方に関する分科会における検討の進め方について（案）

地方公務員を取り巻く状況から検討事項は多岐にわたると考えられるが、本分科会における議論を効果的、効率的に進めていただくため、今後の進め方については以下のようにしていただければどうか。

【主な視点】

- 様々な困難に直面する自治体が持続可能な運営を行っていく上で、今後一層希少化していく住民や職員という「人」を大事にすることが重要な要素となるのではないか。また、人の希少化に伴い、行政サービスも見直していくとすれば、住民から自治体に対する「信頼」がなければ、見直しへの理解も得られないのではないか。
また、本分科会の目的や検討テーマ（資料2参照）を踏まえ、各種データ等のエビデンスも活用しつつ、役所目線のサプライサイドの検討のみならず、住民や社会ニーズの変化を受けたデマンドサイドの検討を進めることが重要ではないか。
- 自治体及び職員規模には大小相当の幅があるため、全体を網羅しようとする、総花的で、抽象的な内容となるおそれがあるのではないか。
このため、一定の職員規模やリソースを有し、主体的な課題克服が見込める一般市から町村をメインターゲット※とした上で、より小規模な自治体などの事情等にも目配りした議論ができるとよいのではないか。
※ 職員規模が100人程度の町村（人口1万人以上）から600人程度の一般市を念頭。
- 検討の出口としては、検討課題に応じて、
 - ・ 応急処置的なものも含む、短期的対応のための具体的な「打ち手」の提示
 - ・ 制度見直しなど検討に一定時間を要するが、中長期的に（概ね5年程度か）課題の根本解決を目指した考え方や方向性の提示の2つに分けて整理し、取りまとめるとよいのではないか。



上記の諸点を各委員間で共有していただきながら、来年夏の取りまとめに向けて議論していただくとよいのではないか。